

経団連 低炭素社会実行計画 2019 年度フォローアップ結果

個別業種編

生命保険業界の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	○ 2020年度の会社全体における床面積あたりの電力消費量を2009年度比で年平均1%削減することを目指す。
	目標設定の根拠	○ 炭素排出係数の影響を受けず、業界の取組みが直接表れるよう、電力消費量を目標指標とした。 ○ 今後、業界として、より一層の最大限の努力を果たすため、省エネ法の努力目標を参考に、具体的な数値目標を設定した。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		○ 環境保護に関する役職員に対する社内教育に取り組み、環境問題に対する意識の向上に努めることとし、生命保険協会としても会員各社における環境問題への意識向上に努める。 ○ また、環境問題への取組みを広く社会に対して情報発信し、顧客・取引先等の環境問題への意識向上にも努める。 ○ 生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		○ 生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める(海外での環境保全活動を含む)。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		特になし。
5. その他の取組・特記事項		○ 当業界では年1回のフォローアップを行い、業界のエネルギー消費量実績のフィードバックおよび各社における好取組事例の共有化等を通じ、環境問題への取組みの一層の推進を図ってきた。 ○ また、当会ホームページにおいて、生命保険業界および会員会社における環境問題への取組み状況の公表等を行っている。

生命保険業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年度から2030年度までの間、会社全体における床面積あたりの平均電力消費量が、現在2009年度比で年平均1%削減を目指している2020年度水準を更に下回る水準になることを目指す。 ○ なお、具体的な水準においては、国のエネルギー政策やその時点の経済・社会状況も参考にしつつ、会員各社における取組みをより一層推進させるため、毎年フォローアップを行い、会員各社における実績を踏まえながら、数値目標の上積みについて検討することとする。
	設定の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当業界では、2020年度までに2009年度比約10%の削減を目標に掲げている。2030年度までは2020年度水準を最低限維持することとし、さらなる取組み強化のために検討を続けていく。 ○ 炭素排出係数の影響を受けず、業界の取組みが直接現れるよう、電力消費量を目標指標とした。
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境保護に関する役職員に対する社内教育に取り組み、環境問題に対する意識の向上に努めることとし、生命保険協会としても会員各社における環境問題への意識向上に努める。 ○ また、環境問題への取組みを広く社会に対して情報発信し、顧客・取引先等の環境問題への意識向上にも努める。 ○ 生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 生命保険会社等は、環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体等が実施する活動にも参加し、役職員がこれらの活動に参加できるよう、組織的な支援に努める（海外での環境保全活動を含む）。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		特になし。
5. その他の取組・特記事項		特になし。

生命保険業における地球温暖化対策の取組み

2019年9月11日
生命保険協会

I. 生命保険業の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：671生命保険業

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画参加企業	
企業数	41社	団体加盟企業数	41社(100%)	計画参加企業数	41社(100%) および生命保険協会
市場規模 (平成30年度)	保険料等収入： 35,254,255百万円	団体企業 契約規模	保険料等収入： 35,254,255百万円 (100%)	参加企業 契約規模	保険料等収入： 35,254,255百万円 (100%)
エネルギー 消費量 (平成30年度)	15.49019億kWh	団体加盟企業 エネルギー 消費量	15.49019億kWh (100%)	計画参加企業 エネルギー 消費量	15.49019億kWh (100%)

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

生産活動量、エネルギー消費量は、会員会社に対するアンケート調査に基づき算出

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

〔名称〕

床面積（単位：千㎡）

〔採用理由〕

当業界は、非製造業であり電力消費量がCO₂排出量の大部分を占めている。電力消費量を算出するにあたり床面積を生産活動量とした。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

（理由）

他業界団体に加盟する会員会社はないため、バウンダリー調整は不要。

□ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

特になし。

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度 (2009年度)	2017年度 実績	2018年度 見通し	2018年度 実績	2019年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位:千㎡)	17099.1	14780.7		14616.7			
エネルギー 消費量 (単位:万kl)	61.3	39.2		38.3			
電力消費量 (億kWh)	22.69052	15.84973		15.49019			
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	90.4 ※1	79.6 ※2		72.7 ※4			
エネルギー 原単位 (単位:kWh/㎡)	132.7	107.2		106.0			
CO ₂ 原単位 (単位:〇〇)							

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	3.53	4.96		4.63			
基礎排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2009	2017		2018			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

(2) 2018年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズ I (2020年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー原単位 (電力のみ)	2009年度	年平均▲1%	基準年度比で ▲約10%

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2017年度 実績	2018年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2017年度比	進捗率*
132.7	107.2	106.0	▲20.1%	▲1.2%	183.1%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2020年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

<フェーズ II (2030年) 目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー原単位 (電力のみ)	2020年度		

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2017年度 実績	2018年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2017年度比	進捗率*
—	—	—	—	—	—

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2030年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

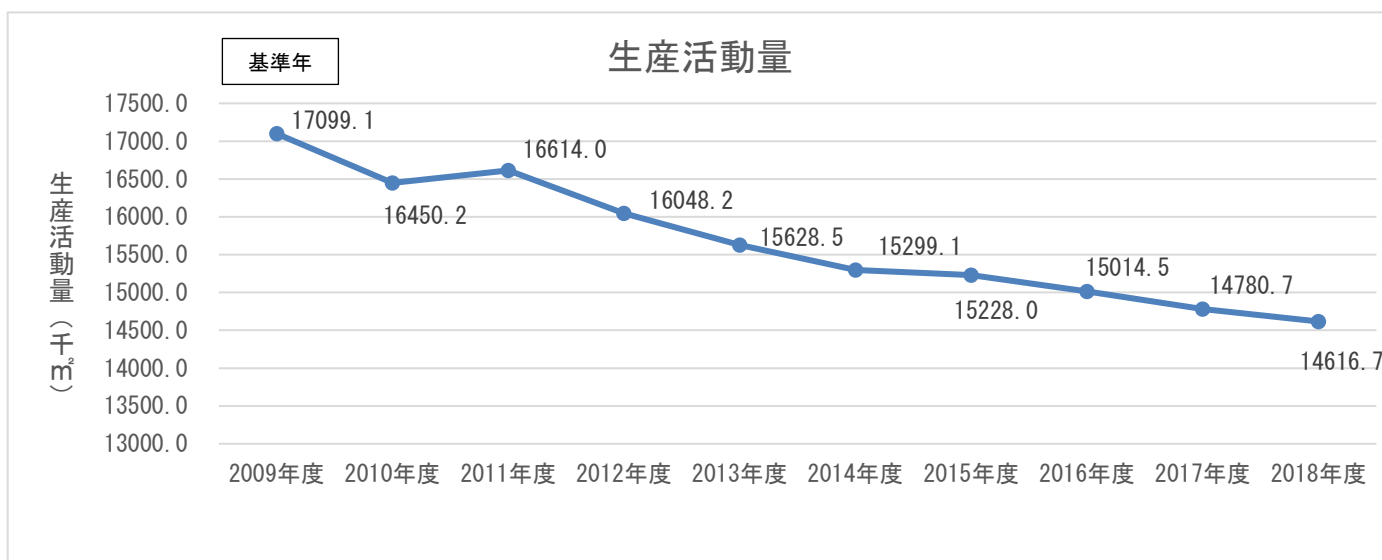
	2018年度実績	基準年度比	2017年度比
CO ₂ 排出量	72.7万t-CO ₂	▲19.6%	▲8.7%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

生産活動量（単位：千m²）：14616.7（基準年度比▲14.5%、2017年度比▲1.1%）

<実績のトレンド>

(グラフ)

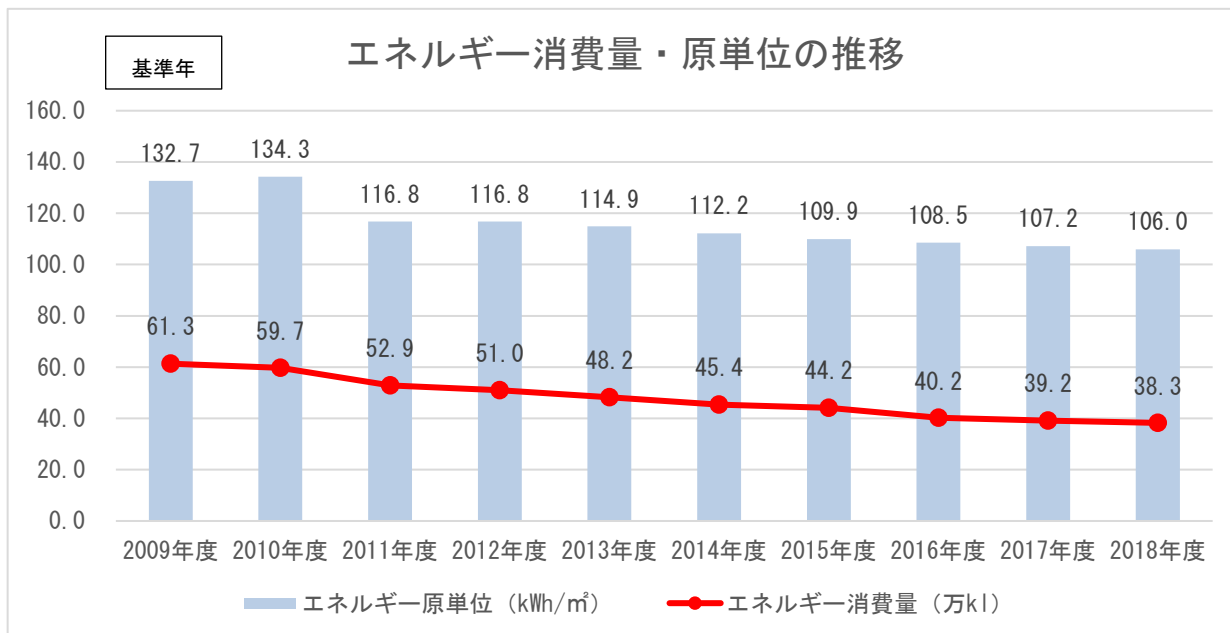


(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

当業界の生産活動量は床面積であるが、減少傾向にあり、これはオフィスの集約化等が要因である。

エネルギー消費量（単位：万k1）：38.3（基準年度比▲37.6%、2017年度比▲2.3%）
 エネルギー原単位（単位：kWh/m²）：106.0（基準年度比▲20.1%、2017年度比▲1.2%）

<実績のトレンド>
 (グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

当業界のエネルギー原単位は床面積あたりの電力消費量であるが、基準年度より減少傾向にある。生産活動量である床面積が減少しているにもかかわらず、減少傾向にあるのはエネルギー消費量の減少に寄与するものであり、これまでの省エネ努力が奏功しているものといえる。

【要因分析】

(CO₂排出量)

要因	1990年度 ➢ 2018年度	2005年度 ➢ 2018年度	2013年度 ➢ 2018年度	前年度 ➢ 2018年度
経済活動量の変化			-6.7%	-1.1%
CO ₂ 排出係数の変化			-18.9%	-6.8%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化			-16.5%	-1.2%
CO ₂ 排出量の変化			-42.1%	-9.1%

(%)or(万 t-CO₂)

(要因分析の説明)

当業界のCO₂排出量の変化は、2013年度からの変化を見ると経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化の寄与分が大きいものと考えられる。これは、「床面積当りの電力消費量」が順調に減少していることに対応しているものと考えられる。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2018 年度	テナントビルのリニューアル	—	50%以上省エネ化	15 年間
	省エネ型機器類・設備の導入	11,146 万円	343.6 万 kWh/年	10 年間
	既存設備の省エネ型機器類・設備の改修	320,836 万円	307 万 kWh/年	15 年間
	空冷式ヒートポンプパッケージエアコンの更新	50,100 万円	165,440kWh/年	20 年間
	高効率照明器具への更新	9,400 万円	89,757kWh/年	20 年間
	省エネ型設備機器・高効率設備の導入	109,500 万円	742,000kWh/年	15 年間
	受変電設備更新	2,680 万円	変圧器の損失電力量を42%（電気料金換算で年間27万円）削減可能	10 年間
	受変電設備更新	2,050 万円	変圧器の損失電力量を43%（電気料金換算で年間23万円）削減可能。	10 年間
	自社ビル、照明マップ更新	42 万円	—	5 年間
	節電対策（日射遮へいフィルム・換気量のCO ₂ 制御・高効率照明の導入）	—	—	—
	エネルギー効率の優れた空調・照明設備の採用	—	—	—
	BEMS導入による電力の見える化	—	—	—
	高効率空調機の導入	78,400 万円	230.698 千 kWh/年	15 年間
	高効率照明器具の導入	25,000 万円	130.152 千 kWh/年	15 年間
	高効率変圧器の採用	22,500 万円	61.211 千 kWh/年	15 年間
	省エネ空調設備の導入	23,800 万円	—	7 年間
空調設備の更新（複数有り）	—	—	—	

	エレベータの更新 (複数有り)	-	-	-
	LED 照明の採用 (複数 有り)	-	-	-
	照明器具の LED への切 り替え工事	600 万円	40,000kwh/年	10 年間
2019 年度	テナントビルのリニュー ーアル	-	-	-
	社有車入替時にハイブ リッド車を購入	-	-	-
	省エネ型機器類・設備 の導入	3,300 万円	-	-
	既存設備の省エネ型機 器類・設備の改修	366,765 万円	247 万 kWh/年	-
	空冷式ヒートポンプパッ ッケージエアコンの更新	-	622,972Kwh	-
	高効率照明器具への更 新・照度コントロー ラーによる照度調整	-	92,360Kwh	-
	省エネ型設備機器・高 効率設備の導入	93,000 万円	633,000kWh/年	-
	専用部照明器具 LED 化 工事	1,450 万円	①年間交換ランプ費が約 10 年間不要 (△190,615 円/年) ②年間電力費が 71%削減 (△2,586,630 円/年)	-
	最新型空調機の導入	1,700 万円	42,721	-
	LED 照明機器への更新 (19 年度実施予定分)	7,250 万円	355,362	-
2020 年度 以降	節電対策 (日射遮へい フィルム・換気量の C O2 制御・高効率照明 の導入)	-	-	-
	エネルギー効率の優れ た空調・照明設備の採 用	-	-	-
	BEMS 導入による電 力の見える化	-	-	-
	高効率空調機の導入	9,984 万円	56.132 千 kWh	-
	高効率照明器具の導入	9,472 万円	37.976 千 kWh	-
	高効率変圧器の採用	20,321 万円	46.729 千 kWh	-
	空調設備の更新 (複数 有り)	-	-	-
	エレベータの更新 (複 数有り)	-	-	-
LED 照明の採用 (複数 有り)	-	-	-	

【2018 年度の実績】

（取組の具体的事例）

- ・一部施設において、省エネ設備（スマートダッシュ）の導入を検討し、空調運転の適正化を図り、CO₂排出量を削減した。
- ・テレマティクス（車両に通信システムを搭載し、車両の運行データを送受信するシステム）の導入・活用を行い、急発進、急ブレーキおよびアイドリングの抑制によりエコドライブを促進した。また、低公害車（ハイブリッドカーおよびエコカー）を継続導入し、車両から排出するCO₂削減を削減した。

（取組実績の考察）

- ・昨年度と同様、全社的に高効率機器の導入が拡大している状況である。
- ・低燃費車の購入やテレマティクス装置の採用など低燃費指向が高まってきている。

【2019 年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

- ・今後も、老朽化物件や設備劣化に伴う改修工事の際には、高効率機器の選定を行う予定である。具体的には高効率空調機（ヒートポンプ式空調、個別分散型ヒートポンプチャラー、空冷式ヒートポンプチャラー）や高効率照明器具（LED）などの導入を検討している。

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
高効率機器類・設備の 購入・導入	—	費用対効果の検証
低排出ガス車の購入・導入	—	費用対効果の検証
テナントビルの リニューアル	—	費用対効果の検証

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\begin{aligned} \text{進捗率} &= (132.700436322402 - 105.975808017586) / (132.700436322402 - 118.103388326938) \times 100(\%) \\ &= 183.1\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

- 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

現在の進捗率は183.1%であり、目標に対して既に約1.8倍の進捗率となっているため。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

- 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

- 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

回答せず

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2030年度の目標水準})} \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

= 〇〇%

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

特になし。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(8) 本社等オフィスにおける取組
【本社等オフィスにおける排出削減目標】

回答せず

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない
(理由)

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(〇〇社計)

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
延べ床面積 (万㎡):										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)										
エネルギー消費 量(原油換算) (万 kl)										
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)										

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

【2018 年度の取組実績】
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(9) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

回答せず

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

業界としての目標策定には至っていない
(理由)

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
輸送量 (万トンキロ)										
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)										
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)										
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)										
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)										

II.(1)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2018年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

回答せず

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (推計) (2018年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

(2) 2018年度 of 取組実績

(取組の具体的事例)

- ・ペットボトルキャップ及びコンタクトレンズ空きケース回収運動
- ・エコ商品推奨 (事務用品グリーン購入推奨、消耗品のリユース活動)
- ・公益財団法人世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) への寄付
- ・国連環境計画 (UNEP) 公式機関誌の日本語版の製作等をしている公益財団法人「地球友の会」に協賛・寄付
- ・CSRについてのeラーニングを全社で実施し、その中で環境問題について言及
- ・全国各地の河川、海岸や本社ビル付近、周辺地域での清掃活動
- ・沖縄サンゴ礁再生プロジェクト

(取組実績の考察)

- ・会員各社の取り組みにおいては、環境保護に関する役職員に対する社内教育や、環境問題に対する意識の向上に努めている状況である
- ・また、環境問題への取り組みを広く社会に対して情報発信をすることで、顧客や取引先等の環境問題への意識の向上を図っている
- ・環境保全に関する社会貢献活動に取り組むとともに、地域社会および他団体が実施する活動への参加も拡大している

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

- ・夏休みに小学生を対象として森のはたらきを学ぶ「森の教室」を実施
- ・実際に自然に触れながら森林保全作業等を体験できる「森の探検隊」を実施
- ・ひまわりの栽培を通じた社会教育活動（「みんなのひまわりプロジェクト」）を実施
- ・環境教育をテーマにした小学生向け出前授業の実施
- ・「全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクール」への協賛
- ・営業職員を通じて、お客様が家庭でできる節電取組を紹介する「節電お勧めビラ」を配布

【国民運動への取組】

- ・「都市の緑3表彰」（緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、屋上・壁面緑化技術コンクール）への特別協賛
- ・大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に参加
- ・「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）」、「生物多様性民間参画パートナーシップ」への参画
- ・CDP（Carbon Disclosure Project）への参加（署名）

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

- ・苗木プレゼントを通じて、個人のお客様や法人・公共団体へ育樹を推奨
- ・「生命（いのち）の森」プロジェクト（緑地保全活動）への参加
- ・間伐材を利用した製品等、環境に優しい商品を推奨事務用品とし、全社で使用
- ・シークレットポストシステム（個人情報記載された書類を専用箱で回収し、梱包したまま製紙工場で溶解処理し、トイレトペーパー等へ再生するシステム）の利用

(5) 2019年度以降の取組予定

特になし。

IV. 国際貢献の推進

回答せず

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2018年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2018年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2019年度以降の取組予定

(4) エネルギー効率の国際比較

V. 革新的技術の開発

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量	
1	回答せず			
2				
3				

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービス開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2018	2019	2020	2025	2030
1						
2						
3						

(3) 2018年度の取組実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2019年度以降の取組予定

VI. その他

(1) CO2 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

回答せず

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅠ(2020年)>(2013年3月策定)

- 2020年度の会社全体における床面積あたりの電力消費量を2009年度比で年平均1%削減することを目指す。

<フェーズⅡ(2030年)>(2014年9月策定)

- 2020年度から2030年度までの間、会社全体における床面積あたりの平均電力消費量が、現在2009年度比で年平均1%削減を目指している2020年度水準を更に下回る水準になることを目指す。

【目標の変更履歴】

<フェーズⅠ(2020年)>

<フェーズⅡ(2030年)>

【その他】

(1) 目標策定の背景

- ・生命保険業界として、2009年度から会社全体(本社および支社・営業所等)の数値を収集していること
- ・省エネ法が2010年4月より施行されており、削減の努力目標の基準年度と一致すること
- ・2008年9月3日開催の一般委員会において、「支社・営業所等についても、電力消費量や二酸化炭素排出量の削減を含む環境対策について積極的な取組み」を依頼したこと
- ・2010年度は、猛暑等の影響により電力消費量が大幅に増加しており、基準年度とすることは不適切であること
- ・2011年度は、電気事業法に基づく計画停電や金融庁による節電要請等があり、各社で輪番休業等を行ったことから、自主的な取組みである低炭素社会実行計画の基準年度とすることは不適切であること

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量の見通し>

活動量は床面積にあたるので、見通しは行わない。

<設定根拠、資料の出所等>

【その他特記事項】

特になし。

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

当業界は、業務の性質上、電力消費量がCO₂排出量の大部分を占めている。そのため、CO₂排出量自体を目標とした場合、CO₂換算係数の変動による影響を受け、自主的な取組み等が反映されなくなるため「電力消費量の削減」を目標指標とし、2009年度比で年平均1%削減することを目指す。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

削減率については、省エネ法で求められている努力目標(中長期的にみて年平均1パーセント以上低減させること)に準じるものとする。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

回答せず

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>